

5章 孤独・孤立予防における 公的相談機関の役割

研究分担者 長谷部 雅美
(聖学院大学 心理福祉学部心理福祉学科)

研究分担者 村山 陽
(東京都健康長寿医療センター研究所 社会参加とヘルシーエイジング研究チーム)

要約

就労支援機関と生活困窮者自立相談支援機関が実施している支援の現状と課題を明らかにするため、2024年3月に、ハローワーク554ヶ所、地域若者サポートステーション（以下、サポステ）143ヶ所、自立相談支援機関（以下、自立支援）1,376ヶ所を対象にオンライン調査を実施した（分析対象796件）。中高年者の孤独・孤立に対するハローワーク職員の認識は、他の機関に比べて低調であり、取り組み状況も2割程度であった。サポステと自立支援の職員は、孤独・孤立対策の必要性を強く認識しており、「相談窓口や支援団体に関する情報の提供」等に取り組んでいた。しかし、取り組みの実施には、多忙な業務に伴う時間的余裕のなさ、人材・スキル不足といった課題が山積していた。また、「ライフスタイルチェックリスト」と「孤独・孤立予防プログラム（参加型プログラム）」は、対面実施かつ個別支援における活用を基本としながら、各機関の状況に応じて多様な活用方法を検討することが求められる。

A. 研究目的

本報告では、中高年者の孤独・孤立予防における公的相談支援機関の役割を明確化するために、就労支援機関と生活困窮者自立相談支援機関が実施している支援の現状と課題を明らかにする。

B. 研究方法

2024年3月に、全国の就労支援機関（ハローワーク554ヶ所、地域若者サポートステーション143ヶ所）と生活困窮者自立支援制度の相談窓口である自立相談支援機関（1,376ヶ所）を対象に、オンライン調査を実施した。オンライン調査は、厚生労働省（政策統括室）より各機関を所管す

る都道府県部局を通じて、調査対象の各事業所にメールで調査依頼を行い、依頼文に記載されたURLまたはQRコードからオンラインフォームへの回答を求めた。

就労支援機関では「中高年者の職業相談又は職業訓練の受講あっせん等に関わっている職員（主任・係長でも可）」、自立相談支援機関では「中高年者の相談又は支援プログラムの実施等に関わっている職員（施設長・管理職に限らず主任・係長でも可）」に回答を求めた。

調査項目は、相談者に多い特性（性別・年代・世帯構成・雇用形態）、一人暮らし中高年者（40-60代）に多い相談内容、中高年者の孤独・孤立に関する認識、孤独・

孤立対策の実施状況と課題等であった。さらに、自立相談支援機関と地域若者サポートステーションに対しては、本研究プロジェクトで作成・開発を進めているプレニアのための「ライフスタイルチェックリスト」と「孤独・孤立予防のための参加型プログラム（以下、孤独・孤立予防プログラム）」の機関での活用可能性についても尋ねた。

収集したデータは、相談支援機関の実態を記述するために、単純集計（構成比率やクロス集計）を用いて整理した。

なお、本調査に回答があったのは841件（回答率40.6%）であり、その中から無回答を除いた796件を分析対象とした。

本調査を実施するにあたり、東京都健康長寿医療センター研究倫理審査委員会の承認を得たが（整理番号：R23-084、2023年11月20日）、「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」は非該当との判定であった。

C. 研究結果

1. 機関および回答者の状況

機関別の回答状況（表1参照）は、ハローワークが181件、地域若者サポートステーションが84件、自立相談支援機関が531件であった。地域若者サポートステーションの運営主体は、特定非営利活動法人が最も多く51.2%を占めていた。自立相談支援機関は、国・地方公共団体（38.2%）と社会福祉協議会（39.2%）が運営主体となっている割合が高かった。各機関の職員数は、ハローワークが「20人～50人未満」（43.6%）、地域若者サポートステーション（40.5%）と自立相談支援機関（33.3%）がそれぞれ「5人～10人未満」の割合が高かった。常勤と非常勤の職

員数に関しては、ハローワークで非常勤が常勤の人数を大きく上回っていた。地域若者サポートステーションと自立相談支援機関では、常勤職員の方がやや多いか、ほとんど変わらない状況であった。

回答者の属性は、表2にまとめて示した。ハローワーク所属の回答者は、男性が65.7%、50代が40.9%と最も多かった。正規職員は99.4%を占め、職種としては「課長・統括官」が51.9%、勤続年数の平均値は8.8年であった。地域若者サポートステーションの回答者は、男女比がほぼ同じであった（男性51.2%、女性48.8%）。年代は50代が33.3%、40代が32.1%と同程度であった。雇用形態は正規職員が66.7%となっており、3機関で比較すると最も割合が低かった。回答者の職種は、「施設長・管理職」が78.6%と高い割合を示し、勤続年数は8.7年であった。自立相談支援機関は、男性が55.6%、40代が34.7%、正規職員が83.2%であった。回答者の職種として最も割合が高かったのは、主任相談支援員で53.1%を占めていた。勤続年数は、他の機関に比べて最も短い6.1年であった。

2. 各機関における相談者の属性

各機関における相談者の属性を表3に示した。「貴事業所（機関）を利用する相談者の性別・年代・世帯構成・雇用形態について、それぞれ最も多い属性を1つずつお選びください」という設問で測定した。3機関と各属性でクロス集計表を作成し、 χ^2 検定（残差分析も実施）を行った。

まず、ハローワークでは「性別に関わらない」（68.9%）や女性（21.1%）という回答が有意に多かった。年代（50.0%）、世帯構成（71.5%）、雇用形態（54.2%）

においても各属性に関わらないと回答した割合が有意に高かった。その他、世帯構成では「配偶者と同居」も有意に多かった。

次に、地域若者サポートステーションの相談者は、男性（51.2%）、20-30代（73.7%）、「親と同居」（71.8%）、無職（69.2%）という回答が有意に多かった。

最後に、自立相談支援機関では、男性（49.8%）、40-50代（42.5%）、一人暮らし（41.6%）、「非正規・パート」という雇用形態（27.7%）が有意に多かった。

3. 各機関における一人暮らし中高年者に多い相談内容

地域若者サポートステーションと自立相談支援機関において、一人暮らし中高年者（40～60代）からの相談件数が多いものを全19項目から3つ選択するよう求めた（表4参照）。

地域若者サポートステーションでは、男女ともに「収入や雇用への不安」が最も多く（男性83.8%・女性80.8%）、次いで「就労先でのトラブル」（男性42.3%、女性で42.3%）となっていた。3番目に多かった相談内容は、男性では「中高年のひきこもり」（33.3%）、女性では「失業・解雇、賃金未払い」（26.9%）であった。また、女性でのみ選択された相談内容には「子どもの進学・学習相談」（7.7%）や「離婚に関すること」（3.8%）があった。

他方、自立相談支援機関では、「当面の生活費」が男女ともに最も多かった（男性70.8%・女性69.4%）。「収入や雇用への不安」は女性で68.1%（2番目）、男性で63.1%（3番目）、「借金、滞納、多重・過重債務」は男性で65.1%（2番目）、女性で47.8%（3番目）となっていた。性差としては、男性では「住まいに関するこ

と」が15.7%（5番目）、女性では「家計管理に関すること」が16.5%（5番目）という違いがみられた。

4. 各機関における中高年者の孤独・孤立に対する認識

各機関における中高年者の孤独・孤立に対する認識を表5にまとめて示した。第1に、「中高年者（40～60代）に対する相談支援を行う中で、相談者が周囲から孤立していたり、強い孤独感を抱いていると感じることがありますか。」という設問に対する回答を4件法で求めた。分析では、「よくある」と「たまにある」を「ある」、「あまりない」と「まったくない」を「ない」に集約した。ハローワーク、地域若者サポートステーション、自立相談支援機関の回答をクロス集計し、 χ^2 検定（残差分析を含む）を行った。その結果、統計学的に有意な関連が確認された（ $\chi^2=116.30^{***}$, $df=2$ ）。ハローワークでは、相談者の孤独・孤立を感じるものが「ない」割合が42.9%と高く、地域若者サポートステーションと自立相談支援機関では、感じるものが「ある」割合が92.3%と91.5%でそれぞれ高いという結果であった。

第2に、「貴事業所（機関）において、中高年者の孤独・孤立対策の必要性を感じますか。」という設問への回答を4件法で求めた。分析では、「とても感じる」と「少し感じる」を「感じる」、「あまり感じない」と「まったく感じない」を「感じない」に集約した。分析方法は、上記と同様である。分析の結果、孤独・孤立対策の必要性についても統計学的に有意な関連が認められた（ $\chi^2=68.59^{***}$, $df=2$ ）。ハローワークにおいて必要性を「感じない」と回答した割合が高く（36.0%）、自立相談支援

機関では必要性を「感じる」と回答した割合が高い（90.1%）という結果であった。

第3に、「貴事業所（機関）において、中高年者の孤独・孤立予防に向けて十分な対応ができていると思いますか。」という設問に対する回答を4件法で求めた。分析では、「とてもそう思う」と「少しそう思う」を「そう思う」、「あまりそう思わない」と「まったくそう思わない」を「そう思わない」に集約した。分析方法は、上記と同様である。分析の結果、統計学的に有意な関連が認められ（ $\chi^2=9.72^{**}$, $df=2$ ）、地域若者サポートステーションでは孤独・孤立予防に向けた十分な対応ができていると「思う」割合が高く（47.4%）、「思わない」割合が低かった（52.6%）。

5. 各機関における中高年者の孤独・孤立予防の取り組み状況

地域若者サポートステーションと自立相談支援機関を対象に、「貴事業所（機関）において、中高年者（40～60代）の孤独・孤立予防を目的として、どのような取り組みを実施していますか、またはやってみたくと思いますか。」と複数回答で尋ねた結果を図1に示した。

孤独・孤立予防として最も多く取り組まれていたのは、「相談窓口や支援団体に関する情報の提供」であった（地域若者サポートステーション87.0%、自立相談支援機関79.2%）。地域若者サポートステーションに着目すると、「仕事やお金に関わる相談会・セミナーの実施」が63.6%、「地域の防災活動やボランティア活動など地域・社会参加の機会の提供」が45.5%と続いていた。他方、自立相談支援機関では、「食料支援（子ども食堂、炊き出し、お弁当販売など）」の実施が45.7%、「地

域のお祭りやイベント、趣味・サークル活動、に関する情報の提供」が30.0%となっていた。

次に、孤独・孤立予防としてやってみたく取り組みでは、地域若者サポートステーションにおいて、「オンライン上で集う場づくり」や「くらしや住まいに関わる相談会・セミナーの実施」（各49.4%）、「住民を対象にした交流プログラムの実施」（46.8%）等が挙げられた。自立相談支援

機関では、「くらしや住まいに関わる相談会・セミナーの実施」（56.5%）、「仕事やお金に関わる相談会・セミナーの実施」（53.3%）、「趣味やスポーツなど活動の機会の提供」（52.2%）等の選択率が高かった。

なお、ハローワークについては、「中高年者（40～60代）の孤独・孤立予防に向けて、何か対策を実施したことがありますか。」と尋ねた結果、22.9%が「実施したことがある」と回答した。

6. 各機関における中高年者の孤独・孤立予防の取り組み実施に向けた課題

3機関に対して「貴事業所（機関）において中高年者（40～60代）の孤独・孤立対策の取り組みを実施する上で、解決すべき課題と思われるもの」を複数回答で求めた結果を図2で示した。

ハローワークでは、「業務が多忙で、時間的な余裕がない」の回答が最も多く80.5%を占めた。次いで、「企画・運営する人材の不足」が（66.7%）、「企画・運営するスキル・知識の不足」（59.2%）となっていた。

地域若者サポートステーションでは、「企画・運営する人材の不足」が67.5%で最も高かった。次いで、「予算の不足」

(64.9%)、「業務が多忙で、時間的な余裕がない」(62.3%)となっていた。

自立相談支援機関では、「企画・運営する人材の不足」が68.6%で最も高かった。次いで、「業務が多忙で、時間的な余裕がない」(68.0%)、「企画・運営するスキル・知識の不足」(62.9%)となっていた。

7. プレシニアのための「ライフスタイルチェックリスト」と「孤独・孤立予防プログラム」の活用可能性

地域若者サポートステーションと自立相談支援機関に対して、本研究プロジェクトで作成・開発を進めているプレシニア(40~60代)のための「ライフスタイルチェックリスト」と「孤独・孤立予防プログラム」の機関での活用可能性について、複数回答で尋ねた。

「ライフスタイルチェックリスト」の活用方法として、地域若者サポートステーションでは、「窓口の相談員が、必要だと思う利用者にその場でチェックリストに回答してもらい、それをもとに相談支援を行う」が68.4%で最も多かった。次いで「窓口の相談員が、必要だと思う利用者にチェックリストを渡し、簡単な説明をする」が59.2%、「窓口の相談員が、必要だと思う利用者にチェックリストを渡し、その場で回答してもらう」が56.6%であった。自立相談支援機関では、選択された割合が6割を超える活用方法はなく、「窓口の相談員が、必要だと思う利用者にその場でチェックリストに回答してもらい、それをもとに相談支援を行う」が55.2%、「受付などにチェックリストを配置する(利用者に自由にとってもらう)」が54.4%という結果であった。

「孤独・孤立プログラム」の活用方法では、地域若者サポートステーションにおいて「専門家によるレクチャーの動画を視聴会形式で複数の利用者に視聴してもらい、それをもとにファシリテーター(職員)によるグループワークを行う(対面で実施)」が63.2%であった。また、「専門家によるレクチャーの動画を個別に視聴してもらい、それをもとに職員が相談支援を行う(グループワークは行わない・対面で実施)」も60.5%であった。自立相談支援機関では、「専門家によるレクチャーの動画を個別に視聴してもらい、それをもとに職員が相談支援を行う(グループワークは行わない・対面で実施)」が63.7%で最も高い割合であった。その他の活用方法は、いずれも40%を切る割合であった。

D. 考察

1. 利用者の属性と相談内容からみた孤独・孤立予防における各機関の位置づけ
ハローワーク(公共職業安定所)は、1900年代初頭から存在し、地域住民に馴染みがある就労支援機関である。性別、年代、世帯構成、雇用形態といった属性に、一定の傾向がみられないのは、そのためであると考えられる。改めて利用者の幅が広いことが理解できる。多様な人々が利用しているからこそ、中高年者の孤独・孤立予防を検討する上で、有意義な連携が求められる機関ではないだろうか。

他方で、同じく就労支援機関である地域若者サポートステーションは、就学・就労をしていない15歳~49歳を主な対象としている。20~30代、親と同居、無職が多いという特徴は、ターゲットとしている層が利用・相談に結びついていることを示している。しかしながら、40代の利用者が

多くないことは、中高年者の孤独・孤立予防を進めていく上で課題と言えるかもしれない。

自立相談支援機関は、生活課題を深刻化させないための相談支援だけでなく、孤独・孤立予防への貢献が期待される機関である。40～50代、一人暮らし、非正規雇用・パートといった属性の利用者が多い点を踏まえると、まさに中高年者の孤独・孤立予防における役割を担うべき機関であると考えられる。

地域若者サポートステーションと自立相談支援機関における一人暮らし中高年者の相談内容をみると、「収入や雇用への不安」「失業・解雇、賃金未払い」「当面の生活費」「就労先でのトラブル」といった就労および経済面に關わる相談が多いことがわかる。高齢者を対象とした先行研究の中には、孤立者の特徴に社会経済的地位との関連を指摘したものがある（齊藤ら2010）。すなわち、仕事やそれに伴う経済状況が、孤独・孤立につながり得ることから、地域若者サポートステーションや自立相談支援機関での日々の業務（相談支援）は、孤独・孤立対策につながっていることが考えられる。そこで、日常業務の中にさらに孤独・孤立予防に有用な取り組みを組み込むことができれば、より大きな効果を生み出す可能性がある。

2. 各機関における中高年者の孤独・孤立予防の現状と課題

ハローワークでは、仕事の斡旋や職業訓練等が主な業務であるため、中高年者の孤独・孤立に対する認識は、他の機関に比べると総じて低調であった。取り組み状況も2割程度の実施に留まっていた。しかしながら、回答者の半数以上は相談者の孤独・

孤立を感じており、対応の不十分さと対策の必要性も認識していた。機関としての業務・役割の点で何らかの変革があれば、実情に即した孤独・孤立予防の取り組みが行われる余地は十分にあると思われる。とは言え、取り組みの実現に至るには大きな課題が存在している。それは、「業務が多忙で、時間的な余裕がない」ことである。他の機関が60%台だったのに対して、ハローワークでは80%を超えていた。職員の実感としていかに業務が多忙であるかが分かる結果である。機関の役割に加えて、業務量の問題を解決しない限り、孤独・孤立予防の取り組みを実施するのは難しい状況と言える。

地域若者サポートステーションと自立相談支援機関では、多くの相談員が中高年者の孤立・孤独を実感するとともに、対応の不十分さ、対策の必要性を認識していた。取り組みとしては、「相談窓口や支援団体に関する情報の提供」が8割程度実施されていた。その他で実施が50%を超えていた取り組みは、地域若者サポートステーションにおける「仕事やお金に關わる相談会・セミナーの実施」のみであった。全体的に、孤独・孤立予防の取り組み実施は少ない状況にある。そして、孤独・孤立の予防・解決策として、近年各地域で積極的に取り組まれている「居場所づくり」は3割程度、「住民を対象にした交流プログラムの実施」は1割にも達していなかった。これらの取り組みは、地域若者サポートステーションや自立相談支援機関の本来の業務から外れているかもしれない。しかし、孤独・孤立予防において、人とのつながりや交流は必要なことである。この点について、孤独・孤立予防の取り組み実施に向けた解決すべき課題との関連でみると、「業

務が多忙で、時間的な余裕がない」と「企画・運営する人材の不足」への対策が必要であると考えられる。どちらも回答者の6割以上から選択された課題である。9割以上の相談員が孤独・孤立対策の必要性を認識しているからこそ、取り組みを実施できる環境を整えることが急務であろう。

3. プレシニアのための「ライフスタイルチェックリスト」と「孤独・孤立プログラム」の活用可能性

本研究プロジェクトで独自に作成・開発を進めている「ライフスタイルチェックリスト」と「孤独・孤立プログラム」について、地域若者サポートステーションと自立相談支援機関での活用可能性を探った。地域若者サポートステーションでは、「ライフスタイルチェックリスト」を利用者に配付して説明するだけに留まらず、実際に回答してもらったり、回答された結果を活用した相談支援の可能性が示唆された。一方で、集団で実施するような研修会やセミナーの題材にはなりにくいことが確認された。こうした傾向は、自立相談支援機関も同様であり、加えて受付などに配置して利用者に自由にとってもらう方法も現実的であることが確認された。以上のことから、「ライフスタイルチェックリスト」は、担当制などを採用し利用者との関係性が築きやすい場合には、個別支援での活用可能性が考えられる。そして、個別支援での活用が難しい場合でも、受付などに配置することで利用者の手に渡る可能性がある。

「孤独・孤立プログラム」に関して、地域若者サポートステーションでは、個別または集団に関わらず、対面形式による専門家のレクチャー動画の視聴は実現可能性がある。その後のグループワークは状況に応

じて、実施したり個別の相談支援に変更したりすることで柔軟な対応が期待できる。自立相談支援機関での実施方法として最も割合が高かったのは、対面形式による専門家のレクチャー動画の視聴とその後の相談支援を、すべて個別対応とする形式である。その他の実施方法は、地域若者サポートステーションと比較して回答割合が低かった。このことから、自立相談支援機関では、職員（相談員）が集団を対象に、ファシリテーターや講師を務める経験が少ない可能性が推測される。今後、「孤独・孤立予防プログラム」を進める上で、留意すべき点の一つになるかもしれない。なお、両方の機関において、実施可能性が低かったのは、オンライン実施である。この点も踏まえたプログラム開発が求められる。

E. 結論

就労支援機関であるハローワークは、多様な人々が利用しているため、中高年者の孤独・孤立予防を検討する上で、有意義な連携が求められる機関である。中高年者の孤独・孤立に対する認識は、他の機関に比べて低調であるが、対策の必要性を認識している側面もある。機関としての役割等に変革があれば、実情に即した孤独・孤立予防の取り組みが行われる余地は十分にある。そのためには、多忙な業務に伴う時間的余裕のなさを改善する必要がある。

同じく就労支援機関である地域若者サポートステーションは、ターゲットとしている層（若年・無職等）が利用していた一方で、40代の利用者は多くなかった。中年層との接点をいかに持つかが課題となる。他方で、自立相談支援機関は、利用者の特徴から中高年者の孤独・孤立予防における役割を担うべき機関と言える。どちらの機

関も日常業務（相談支援）の中に、孤独・孤立予防に有用な取り組みを組み込むことで、より大きな効果を期待できる。しかし、孤独・孤立予防の取り組みの実際は、「相談窓口や支援団体に関する情報の提供」（8割程度）や「仕事やお金に関わる相談会・セミナーの実施」（5割程度）くらいで全体的に少ない状況にある。相談員のほとんどが孤独・孤立対策の必要性を認識しているからこそ、「業務が多忙で、時間的な余裕がない」や「企画・運営する人材の不足」等の阻害要因の改善が求められる。

プレシニアのための「ライフスタイルチェックリスト」は、担当制などを採用し利用者との関係性が築きやすい場合には、個別支援での活用可能性が考えられる。そうでない場合は、受付などに配置することで利用者の手に渡る可能性がある。「孤独・孤立プログラム」は、地域若者サポートステーションでは、個別・集団に関わらず、

対面形式による専門家のレクチャー動画の視聴とその後のグループワーク実施が期待できる。しかし、自立相談支援機関では、個別対応が中心となることが想定される。オンライン実施は、両機関で難しいことから、それを踏まえたプログラム開発が求められる。

F. 研究発表

1. 論文発表
特になし
2. 学会発表
特になし

引用文献

- 斉藤雅茂・藤原佳典・小林江里香ほか
(2010)「首都圏ベッドタウンにおける世帯構成別にみた孤立高齢者の発現率と特徴」『日本公衆衛生雑誌』57(9)：785-795.

表1 各機関（事業所）の状況

	総数 n (%)	ハローワーク	地域若者サポート ステーション	自立相談支援機関
国・地方公共団体	389 (48.9)	181 (100.0)	5 (6.0)	203 (38.2)
社会福祉協議会	209 (26.3)	—	1 (1.2)	208 (39.2)
社会福祉法人 (社協以外)	37 (4.6)	—	—	37 (7.0)
協同組合 (生協等)	14 (1.8)	—	6 (7.1)	8 (1.5)
運営 特定非営利活動法人	58 (7.3)	—	43 (51.2)	15 (2.8)
主体 社団法人	21 (2.6)	—	6 (7.1)	15 (2.8)
財団法人	9 (1.1)	—	3 (3.6)	6 (1.1)
民間企業	28 (3.5)	—	14 (16.7)	14 (2.6)
その他	28 (3.5)	—	5 (6.0)	23 (4.3)
不明	3 (0.4)	—	1 (1.2)	2 (0.4)
職員数				
5人未満	137	1 (0.6)	3 (3.6)	133 (25.0)
5人～10人未満	219	8 (4.4)	34 (40.5)	177 (33.3)
10人～20人未満	155	32 (17.7)	30 (35.7)	93 (17.5)
20人～50人未満	151	79 (43.6)	9 (10.7)	63 (11.9)
50人～100人未満	69	39 (21.5)	2 (2.4)	28 (5.3)
100人以上	49	21 (11.6)	2 (2.4)	26 (4.9)
不明	16	1 (0.6)	4 (4.8)	11 (2.1)
常勤職員(平均値)	14.2	22.2	8.0	12.4
非常勤職員(平均値)	15.0	34.1	6.9	9.7

表2 回答者の属性

	総数 n (%)	ハローワーク	地域若者サポート ステーション	自立相談支援機関	
性別	男性	456 (57.4)	119 (65.7)	43 (51.2)	294 (55.6)
	女性	334 (42.1)	61 (33.7)	41 (48.8)	232 (43.9)
	その他	4 (0.5)	1 (0.6)	—	3 (0.6)
年代	20代	52 (6.5)	21 (11.6)	—	31 (5.8)
	30代	127 (16.0)	19 (10.5)	5 (6.0)	103 (19.4)
	40代	275 (34.5)	64 (35.4)	27 (32.1)	184 (34.7)
	50代	250 (31.4)	74 (40.9)	28 (33.3)	148 (27.9)
	60代	78 (9.8)	3 (1.7)	18 (21.4)	57 (10.7)
	70代以上	14 (1.8)	—	6 (7.1)	8 (1.5)
	雇用 形態	正規	678 (85.2)	180 (99.4)	56 (66.7)
非正規		102 (12.8)	1 (0.6)	26 (31.0)	75 (14.1)
その他		16 (2.0)	—	2 (2.4)	14 (2.6)
職種	所長	—	7 (3.9)	—	—
	部長等幹部職員	—	6 (3.3)	—	—
	課長・統括官	—	94 (51.9)	—	—
	主任・係長・専門官職	—	57 (31.5)	—	—
	その他	—	22 (12.2)	—	—
	施設長・管理職	—	—	66 (78.6)	79 (14.9)
	主任相談支援員	—	—	9 (10.7)	282 (53.1)
	相談支援員	—	—	14 (16.7)	165 (31.1)
	就労支援員	—	—	—	70 (13.2)
	家計相談支援員	—	—	—	37 (7.0)
	その他	—	—	8 (9.5)	54 (10.2)
	勤続年数 (平均値)	7.0	8.8	8.7	6.1

※職種は複数回答。

表3 各機関における相談者の属性

	ハローワーク	地域若者サポート ステーション	自立相談支援機関	χ^2 値	
性別	男性	18(10.0)▽	41(51.2)▲	256(49.8)▲	$\chi^{2(4)}=95.83^{***}$
	女性	38(21.1)▲	15(19.0)	63(12.3)▽	
	性別に関わらない	124(68.9)▲	23(29.1)▽	195(37.9)▽	
年代	20-30代	0(0.0)▽	56(73.7)▲	15(2.9)▽	$\chi^{2(6)}=433.39^{***}$
	40-50代	51(29.0)▽	10(13.2)▽	217(42.5)▲	
	60代以上	37(21.0)	5(6.6)▽	109(21.3)	
	年代に関わらない	88(50.0)▲	5(6.6)▽	170(33.3)	
世帯 構成	配偶者と同居	41(22.9)▲	10(12.8)	40(7.8)▽	$\chi^{2(8)}=458.83^{***}$
	親と同居	1(0.6)▽	56(71.8)▲	28(5.5)▽	
	子どもと同居	1(0.6)▽	4(5.1)	15(2.9)	
	一人暮らし	8(4.5)▽	1(1.3)▽	212(41.6)▲	
	構成に関わらない	128(71.5)▲	7(9.0)▽	215(42.2)▽	
雇用 形態	正規	13(7.3)	7(9.0)	30(6.0)	$\chi^{2(6)}=88.33^{***}$
	非正規・パート	36(20.1)	14(17.9)	139(27.7)▲	
	無職	33(18.4)▽	54(69.2)▲	157(31.3)	
	形態に関わらない	97(54.2)▲	3(3.8)▽	176(35.1)	

※属性ごとに最も多いものをそれぞれ選択。

※p値 * : p<0.05、** : p<0.01、*** : p<0.001

※残差分析 (p<0.05) ▲ : 有意に多い ▽ : 有意に少ない

表4 各機関における一人暮らし中高年者に多い相談内容

	地域若者サポート ステーション		自立相談支援機関	
	男性	女性	男性	女性
収入や雇用への不安	①65(83.3)	①63(80.8)	③316(63.7)	②338(68.1)
失業・解雇、賃金未払い	④22(28.2)	③21(26.9)	④219(44.2)	④176(35.5)
就労先でのトラブル	②33(42.3)	②33(42.3)	9(1.8)	19(3.8)
当面の生活費	⑤15(19.2)	⑤14(17.9)	①351(70.8)	①344(69.4)
借金、滞納、多重・過重債務	1(1.3)	0(0.0)	②323(65.1)	③237(47.8)
事業所向け支援策	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
住まいに関すること	2(2.6)	1(1.3)	⑤78(15.7)	68(13.7)
家計管理に関すること	2(2.6)	2(2.6)	47(9.5)	⑤82(16.5)
介護・福祉サービスの利用	4(5.1)	3(3.8)	3(0.6)	5(1.0)
子どもの進学・学習支援	0(0.0)	6(7.7)	2(0.4)	22(4.4)
持病に関わる通院・入院	13(16.7)	⑤14(17.9)	20(4.0)	28(5.6)
新型コロナ感染の不安やストレス	0(0.0)	0(0.0)	1(0.2)	1(0.2)
新型コロナの診療・検査について	1(1.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
離婚に関すること	0(0.0)	3(3.8)	1(0.2)	22(4.4)
詐欺被害	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
家族関係のトラブル	12(15.4)	④18(23.1)	19(3.8)	55(11.1)
地域住民・友人等とのトラブル	1(1.3)	0(0.0)	4(0.8)	4(0.8)
中高年のひきこもり	③26(33.3)	⑤14(17.9)	12(2.4)	6(1.2)
アルコールやギャンブルの問題	1(1.3)	0(0.0)	11(2.2)	2(0.4)

※中高年は40～60代とした。

※相談件数が多い内容を3つ選択。上位5番目までの内容に順位(①～⑤)を記載

表5 各機関における中高年者の孤独・孤立に対する認識

	ハローワーク	地域若者サポート ステーション	自立相談支援機関	χ^2 値
周囲から孤立していたり、強い孤独感を抱いていると感じること				
ある (よく+たまに)	100 (57.1) ▽	72 (92.3) ▲	454 (91.5) ▲	$\chi^{2(2)}=116.30^{***}$
ない (あまり+まったく)	75 (42.9) ▲	6 (7.7) ▽	42 (8.5) ▽	
孤独・孤立対策の必要性				
感じる (とても+少し)	112 (64.0) ▽	71 (91.0)	444 (90.1) ▲	$\chi^{2(2)}=68.59^{***}$
感じない (あまり+まったく)	63 (36.0) ▲	7 (9.0)	49 (9.9) ▽	
孤独・孤立予防に向けて十分な対応ができている				
そう思う (とても+少し)	48 (27.4)	37 (47.4) ▲	164 (33.3)	$\chi^{2(2)}=9.72^{**}$
そう思わない (あまり+まったく)	127 (72.6)	41 (52.6) ▽	329 (66.7)	

※中高年は40～60代とした。

※p値 * : p<0.05、** : p<0.01、*** : p<0.001

※残差分析 (p<0.05) ▲ : 有意に多い ▽ : 有意に少ない

図1 各機関における孤独・孤立予防の取り組みの実施状況

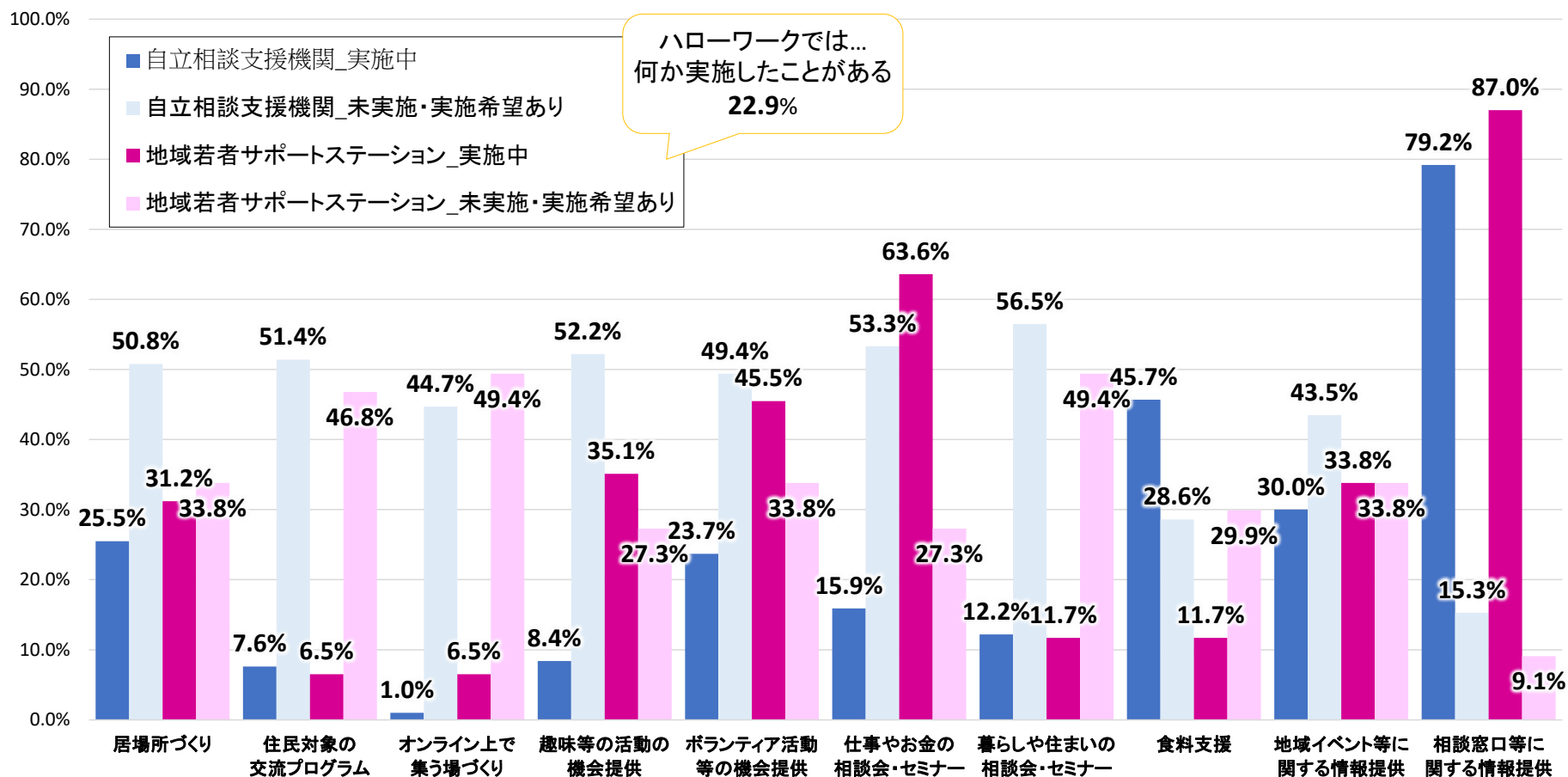


図2 各機関における孤独・孤立予防の取り組み実施に向けた解決すべき課題

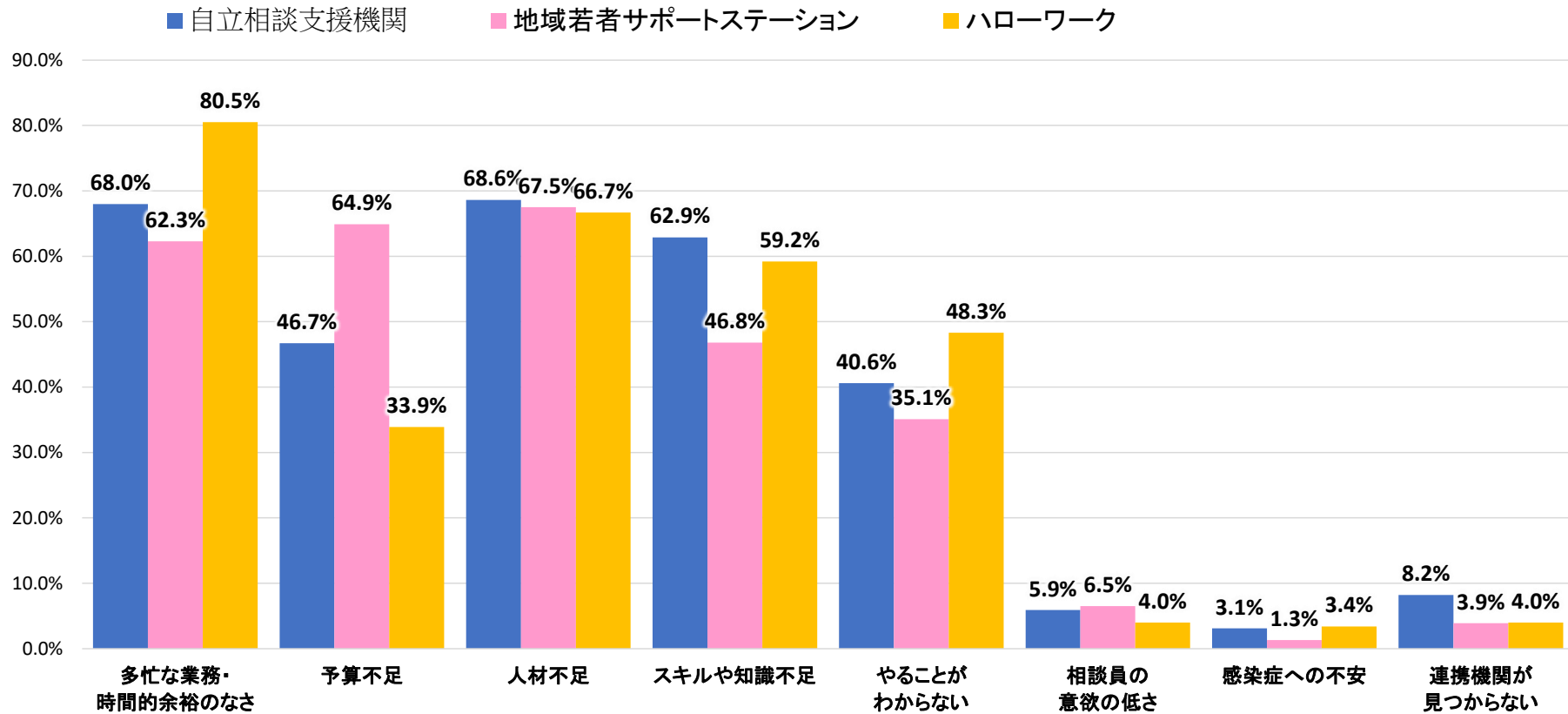


表6 「ライフスタイルチェックリスト」と「孤独・孤立予防プログラム」の活用可能性

	自立相談支援機関	地域若者サポート ステーション
ライフスタイルチェックリスト		
活用方法①：受付などにチェックリストを配置する (利用者に自由にとってもらう)	262(54.4)	37(48.7)
活用方法②：窓口の相談員が、必要だと思う利用者にチェックリストを渡し、簡単な説明をする	236(49.0)	45(59.2)
活用方法③：窓口の相談員が、必要だと思う利用者にチェックリストを渡し、その場で回答してもらう	207(42.9)	43(56.6)
活用方法④：窓口の相談員が、必要だと思う利用者にチェックリストを渡し、その場で回答してもらい、それをもとに相談支援を行う	266(55.2)	52(68.4)
活用方法⑤：利用者向けの研修会・セミナーなどでチェックリストを配付し、題材とする	112(23.2)	29(38.2)
孤独・孤立予防プログラム		
活用方法①：専門家によるレクチャーの動画を個別に視聴してもらい、それをもとに職員が相談支援を行う (グループワークは行わない・対面で実施)	307(63.7)	46(60.5)
活用方法②：専門家によるレクチャーの動画を個別に視聴してもらい、それをもとに職員が相談支援を行う (グループワークは行わない・オンラインで実施)	135(28.0)	27(35.5)
活用方法③：専門家によるレクチャーの動画を視聴会形式で複数の利用者に視聴してもらい、それをもとにファシリテーター(職員)によるグループワークを行う (対面で実施)	182(37.8)	48(63.2)
活用方法④：専門家によるレクチャーの動画を視聴会形式で複数の利用者に視聴してもらい、それをもとにファシリテーター(職員)によるグループワークを行う (オンラインで実施)	88(18.3)	20(26.3)
活用方法⑤：プログラムのマニュアル資料を見て職員が視聴会形式で複数の利用者にレクチャーを行い、それをもとにファシリテーターによるグループワークを行う (対面で実施)	138(28.6)	36(47.4)
活用方法⑥：プログラムのマニュアル資料を見て職員が視聴会形式で複数の利用者にレクチャーを行い、それをもとにファシリテーターによるグループワークを行う (オンラインで実施)	66(13.7)	17(22.4)

※どのような形で実施できるか、複数回答で選択。

資料：調査項目

1. ハローワーク・地域若者サポートステーション・自立相談支援機関《共通》

設問	選択肢
ご回答者の方について伺います。	
あなたの性別を教えてください。	1 男性 2 女性 3 その他
あなたの年齢を教えてください。	1 20代 2 30代 3 40代 4 50代 5 60代 6 70代以上
雇用形態を教えてください。	1 正規職員 2 非正規職員（パート・アルバイト・嘱託等） 3 派遣会社からの派遣 4 その他（ ）
今の職場の金属年数を教えてください。（2024年2月現在）半角数字のみで入力してください	____年 ____ヶ月
事業所（機関）について伺います。	
貴事業所（機関）の運営主体をお答えください。※国や自治体の委託事業の場合、運営主体は受託機関のことを指します。	1 国・地方公共団体 2 社会福祉協議会 3 社会福祉法人（社会福祉協議会以外） 4 生協等協同組合 5 特定非営利活動法人（NPO） 6 社団法人（公益・一般） 7 財団法人（公益・一般） 8 民間企業（株式会社・有限会社・合資会社） 9 その他（ ）
貴事業所（機関）の職員数（常勤・非常勤に関わらず全ての職員数）は何人ですか。※行政直営による運営の場合は担当部署の人数、法人で受託されている場合は事業所の人数をお答えください。	1 5人未満 2 5人～10人未満 3 10人～20人未満 4 20人～50人未満 5 50人～100人未満 6 100人以上
この中で、常勤職員と非常勤職員の人数をそれぞれお答えください。半角数字のみで入力してください。	【常勤職員】 ____人 【非常勤職員】 ____人
貴事業所（機関）を利用する相談者の性別・年代・世帯構成・雇用形態について、それぞれ最も多い属性を1つずつお選びください。	
性別	1 男性 2 女性 3 性別にかかわらず
年代	1 20代以下 2 30代 3 40代 4 50代 5 60代 6 70代以上 7 その他（ ） 8 年代にかかわらず
世帯構成	1 配偶者と同居 2 親と同居 3 子どもと同居 4 単身 5 その他（ ） 6 世帯構成にかかわらず
雇用形態	1 正規雇用 2 非正規雇用・パート 3 無職 4 その他（ ） 5 雇用形態にかかわらず

2. ハローワーク

設問	選択肢
ご回答者の方について伺います。	
貴事業所（機関）での職種を教えてください。（いくつでも）	1 所長 2 部長等幹部職員 3 課長、統括官 4 主任、係長、専門官職 5 その他（ ）
中高年者（40～60代）の孤独・孤立対策についてお伺いします。	
中高年者（40～60代）に対する求職支援のプロセス中で、利用者が周囲から孤立していたり、強い孤独感を抱いていると感じることはありますか。	1 よくある 2 たまにある 3 あまりない 4 まったくない
貴事業所（機関）において、中高年者（40～60代）の孤独・孤立対策の必要性を感じますか。	1 とても感じる 2 少し感じる 3 あまり感じない 4 まったく感じない
貴事業所（機関）において、中高年者（40～60代）の孤独・孤立予防に向けて十分な対応ができていると思いますか。	1 とてもそう思う 2 少しそう思う 3 あまりそう思わない 4 全くそう思わない
中高年者（40～60代）の孤独・孤立予防に向けて、何か対策を実施したことがありますか。 例：氷河期世代への就労支援における就職活動実施の確認による引きこもりの防止など	1 実施したことがある 2 実施したことがない
今後、ハローワークにおいて孤独・孤立対策の	1 業務が多忙で、時間的な余裕がない 2 予算の不足

取り組みを実施する場合、解決すべき課題としてどのようなことがあると思われますか。下記選択肢以外で「解決すべき課題」がある場合は、【その他】に2つまで記入してください。(いくつでも)	3 企画・運営する人材の不足 4 企画・運営するスキル・知識の不足 5 孤独・孤立予防に向けてどのようなことをすればよいかわからない 6 相談員の意欲の低さ 7 感染症への不安 8 連携機関が見つからない 9 その他1 () 10 その他2 ()
--	---

3. 地域若者サポートステーション

設問	選択肢
ご回答者の方について伺います。	
貴事業所(機関)での職種を教えてください。(いくつでも)	1 施設長・管理職 2 主任相談支援員 3 相談支援員 4 その他 ()
中高年者(40～60代)への支援について伺います。 (地域若者サポートステーションのご回答者の方は、この先の質問は40代の方を想定してお答えください。)	
2023年度以降の中高年者(40～60代)からの相談事として、どのようなものがありましたか。該当するもの全てにチェックを入れてください。(いくつでも)	1 収入や雇用への不安 2 失業・解雇・賃金未払い 3 就労先でのトラブル 4 当面の生活費 5 借金、滞納、多重・過重債務 6 事業所向け支援策(雇用調整助成金、持続化給付金など) 7 住まいに関する事(住居確保給付金、一時宿泊施設など含む) 8 家計管理に関する事 9 介護・福祉サービスの利用 10 子どもの進学・学習支援 11 持病に関わる通院・入院 12 新型コロナウイルス感染の不安やストレス 13 新型コロナウイルスの診療・検査について 14 離婚に関する事 15 詐欺被害 16 家族関係のトラブル 17 地域住民・友人など家族以外の人とのトラブル 18 中高年のひきこもり 19 アルコールやギャンブルの問題について 20 その他 ()
中高年者(40～60代)の孤独・孤立対策についてお伺いします。	
中高年者(40～60代)に対する相談支援を行う中で、相談者が周囲から孤立していたり、強い孤独感を抱いていると感じることはありますか。	1 よくある 2 たまにある 3 あまりない 4 まったくない
貴事業所(機関)において、中高年者(40～60代)の孤独・孤立対策の必要性を感じますか。	1 とても感じる 2 少し感じる 3 あまり感じない 4 まったく感じない
貴事業所(機関)において、中高年者(40～60代)の孤独・孤立予防に向けて十分な対応ができていると思いますか。	1 とてもそう思う 2 少しそう思う 3 あまりそう思わない 4 全くそう思わない
貴事業所(機関)において、中高年者(40～60代)の孤独・孤立予防を目的として、どのような取り組みを実施していますか、またはやりたいと思いますか。1～10の中に「実施した取り組み」がない場合は、【11. その他】に記入してください。(それぞれひとつずつ)	1 多様な居場所づくり・居場所の提供 2 住民を対象にした交流プログラムの実施 3 オンライン上で集う場づくり 4 趣味やスポーツなど活動の機会の提供 5 地域の防災活動やボランティア活動など地域・社会参加の機会の提供 6 仕事やお金に関わる相談会・セミナーの実施 7 暮らしや住まいに関わる相談会・セミナーの実施 8 食料支援(子ども食堂、炊き出し、お弁当販売など)の実施 9 地域のお祭りやイベント、趣味・サークル活動、に関する情報の提供 10 相談窓口や支援団体に関する情報の提供 11 その他 () -- (上記の各取り組みについて、以下の選択肢から1つを選択) 1 現在、実施している 2 以前実施していた 3 実施したことはないが、やってみたい 4 実施したことはなく、やってみたいとも思わない
貴事業所(機関)において中高年者(40～60代)の孤独・孤立対策の取り組みを実施する上で、解決すべき課題と思われるもの全てにチェックをしてください。該当するものがない場合は、【その他】に記入してください。(いくつでも)	1 業務が多忙で、時間的な余裕がない 2 予算の不足 3 企画・運営する人材の不足 4 企画・運営するスキル・知識の不足 5 孤独・孤立予防に向けてどのようなことをすればよいかわからない 6 相談員の意欲の低さ 7 感染症への不安 8 連携機関が見つからない 9 その他1 () 10 その他2 ()
中高年者向け孤独・孤立予防策の実施可能性について 当研究所では、厚生労働省と協働して中高年者の孤独・孤立予防に向けて、チェックリストやプログラムの策定	

<p>を行っています。これらの孤独・孤立予防策が、貴事業所(機関)においてどれくらい実施が可能であるか、またはどのような条件であれば実施が可能であるかお伺いいたします。</p>	
<p>(チェックリストの説明) 貴事業所(機関)において「プレシニアのためのライフスタイルチェックリスト」を活用する場合、どのような形で実施できると思いますか。いくつでもお選びください。提示されている以外で活用法のアイデア等ある場合は、【その他の活用法】に記入してください。(いくつでも)</p>	<p>1 受付などにチェックリストを配置する (利用者により自由にとってもらう) 2 窓口の相談員が、必要だと思う利用者によりチェックリストを渡し、簡単な説明をする。 3 窓口の相談員が、必要だと思う利用者によりチェックリストを渡し、その場で回答してもらおう。 4 窓口の相談員が、必要だと思う利用者によりその場でチェックリストに回答してもらい、それをもとに相談支援を行う。 5 利用者向けの研修会・セミナーなどでチェックリストを配付し、題材とする 6 その他の活用法</p>
<p>(プログラムの説明) プレシニアのための孤独・孤立予防プログラムを実施すると仮定した場合、どのように活用することができると思いますか。下記のうち、実施ができると思う活用法をいくつでもお選びください。提示されている選択肢以外で活用法のアイデア等がある場合は、【その他の活用法】に記入してください。(いくつでも)</p>	<p>《活用案1》 1 専門家によるレクチャーの動画を個別に視聴してもらい、それをもとに職員が相談支援を行う (グループワークは行わない) (対面で実施) 2 専門家によるレクチャーの動画を個別に視聴してもらい、それをもとに職員が相談支援を行う (グループワークは行わない) (オンライン上で実施) 《活用案2》 3 専門家によるレクチャーの動画を視聴会形式で複数の利用者により視聴してもらい、それをもとにファシリテーター(職員)によるグループワークを行う (対面で実施) 4 専門家によるレクチャーの動画を視聴会形式で複数の利用者により視聴してもらい、それをもとにファシリテーター(職員)によるグループワークを行う (オンライン上で実施) 《活用案3》 5 プログラムのマニュアル資料を見て職員が視聴会形式で複数の利用者によりレクチャーを行い、それをもとにファシリテーター(職員)によるグループワークを行う (対面で実施) 6 プログラムのマニュアル資料を見て職員が視聴会形式で複数の利用者によりレクチャーを行い、それをもとにファシリテーター(職員)によるグループワークを行う (オンライン上で実施) 《その他の活用法》 7 その他の活用法 ()</p>

4. 自立相談支援機関

設問	選択肢
<p>ご回答者の方について伺います。</p>	
<p>貴事業所(機関)での職種を教えてください。(いくつでも)</p>	<p>1 施設長・管理職 2 主任相談支援員 3 相談支援員 4 就労支援員 5 家計相談支援員 6 その他 ()</p>
<p>中高年者(40~60代)への支援について伺います。</p>	
<p>2023年度以降の中高年者(40~60代)からの相談事として、どのようなものがありましたか。該当するもの全てにチェックを入れてください。(いくつでも)</p>	<p>1 収入や雇用への不安 2 失業・解雇・賃金未払い 3 就労先でのトラブル 4 当面の生活費 5 借金、滞納、多重・過重債務 6 事業所向け支援策(雇用調整助成金、持続化給付金など) 7 住まいに関する事(住居確保給付金、一時宿泊施設など含む) 8 家計管理に関する事 9 介護・福祉サービスの利用 10 子どもの進学・学習支援 11 持病に関わる通院・入院 12 新型コロナウイルス感染の不安やストレス 13 新型コロナウイルスの診療・検査について 14 離婚に関する事 15 詐欺被害 16 家族関係のトラブル 17 地域住民・友人など家族以外の人とのトラブル 18 中高年のひきこもり 19 アルコールやギャンブルの問題について 20 その他 ()</p>
<p>中高年者(40~60代)の孤独・孤立対策についてお伺いします。</p>	

中高年者(40～60代)に対する相談支援を行う中で、相談者が周囲から孤立していたり、強い孤独感を抱いていると感じることはありますか。	1 よくある 2 たまにある 3 あまりない 4 まったくない
貴事業所(機関)において、中高年者(40～60代)の孤独・孤立対策の必要性を感じますか。	1 とても感じる 2 少し感じる 3 あまり感じない 4 まったく感じない
貴事業所(機関)において、中高年者(40～60代)の孤独・孤立予防に向けて十分な対応ができていると思いますか。	1 とてもそう思う 2 少しそう思う 3 あまりそう思わない 4 全くそう思わない
貴事業所(機関)において、中高年者(40～60代)の孤独・孤立予防を目的として、どのような取り組みを実施していますか、またはやってみたいと思いますか。1～10の中に「実施した取り組み」がない場合は、【11.その他】に記入してください。(それぞれひとつずつ)	1 多様な居場所づくり・居場所の提供 2 住民を対象にした交流プログラムの実施 3 オンライン上で集う場づくり 4 趣味やスポーツなど活動の機会の提供 5 地域の防災活動やボランティア活動など地域・社会参加の機会の提供 6 仕事やお金に関わる相談会・セミナーの実施 7 暮らしや住まいに関わる相談会・セミナーの実施 8 食料支援(子ども食堂、炊き出し、お弁当販売など)の実施 9 地域のお祭りやイベント、趣味・サークル活動、に関する情報の提供 10 相談窓口や支援団体に関する情報の提供 11 その他() — (上記の各取り組みについて、以下の選択肢から1つを選択) 1 現在、実施している 2 以前実施していた 3 実施したことはないが、やってみたい 4 実施したことはなく、やってみたいとも思わない
貴事業所(機関)において中高年者(40～60代)の孤独・孤立対策の取り組みを実施する上で、解決すべき課題と思われるもの全てにチェックをしてください。該当するものがない場合は、【その他】に記入してください。(いくつでも)	1 業務が多忙で、時間的な余裕がない 2 予算の不足 3 企画・運営する人材の不足 4 企画・運営するスキル・知識の不足 5 孤独・孤立予防に向けてどのようなことをすればよいかわからない 6 相談員の意欲の低さ 7 感染症への不安 8 連携機関が見つからない 9 その他1 () 10 その他2 ()
中高年者向け孤独・孤立予防策の実施可能性について 当研究所では、厚生労働省と協働して中高年者の孤独・孤立予防に向けて、チェックリストやプログラムの策定を行っています。これらの孤独・孤立予防策が、貴事業所(機関)においてどれくらい実施が可能であるか、またはどのような条件であれば実施が可能であるかお伺いいたします。	
(チェックリストの説明) 貴事業所(機関)において「プレシニアのためのライフスタイルチェックリスト」を活用する場合、どのような形で実施できると思いますか。いくつでもお選びください。提示されている以外で活用法のアイデア等ある場合は、【その他の活用法】に記入してください。(いくつでも)	1 受付などにチェックリストを配置する(利用者により自由にとってもらう) 2 窓口の相談員が、必要だと思う利用者によりチェックリストを渡し、簡単な説明をする。 3 窓口の相談員が、必要だと思う利用者によりチェックリストを渡し、その場で回答してもらう。 4 窓口の相談員が、必要だと思う利用者によりその場でチェックリストに回答してもらい、それをもとに相談支援を行う。 5 利用者向けの研修会・セミナーなどでチェックリストを配付し、題材とする 6 その他の活用法
(プログラムの説明) プレシニアのための孤独・孤立予防プログラムを実施すると仮定した場合、どのように活用することができると思いますか。下記のうち、実施ができると思う活用法をいくつでもお選びください。提示されている選択肢以外で活用法のアイデア等がある場合は、【その他の活用法】に記入してください。(いくつでも)	《活用案1》 1 専門家によるレクチャーの動画を個別に視聴してもらい、それをもとに職員が相談支援を行う(グループワークは行わない)(対面で実施) 2 専門家によるレクチャーの動画を個別に視聴してもらい、それをもとに職員が相談支援を行う(グループワークは行わない)(オンライン上で実施) 《活用案2》 3 専門家によるレクチャーの動画を視聴会形式で複数の利用者により視聴してもらい、それをもとにファシリテーター(職員)によるグループワークを行う(対面で実施) 4 専門家によるレクチャーの動画を視聴会形式で複数の利用者により視聴してもらい、それをもとにファシリテーター(職員)によ

	<p>るグループワークを行う（オンライン上で実施）</p> <p>《活用案3》</p> <p>5 プログラムのマニュアル資料を見て職員が視聴会形式で複数の利用者にレクチャーを行い、それをもとにファシリテーター（職員）によるグループワークを行う（対面で実施）</p> <p>6 プログラムのマニュアル資料を見て職員が視聴会形式で複数の利用者にレクチャーを行い、それをもとにファシリテーター（職員）によるグループワークを行う（オンライン上で実施）</p> <p>《その他の活用法》</p> <p>7 その他の活用法（ ）</p>
--	--